

4 令和5年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(水産林政部関係)

(単位：千円)

視点	新継等別	No.	事業名	事業内容	R5予算(税充当額)	担当課室
2 森林の保全・機能強化						
継		1	森林認証取得等支援事業	森林認証の取得や森林認証材の流通拡大を支援することにより、持続可能な森林整備を普及するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図る。	2,700	林業振興課
継		2	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	里山等の森林を整備する活動に対して支援を行い、森林環境への理解と地球温暖化防止への意識を醸成する。	3,240	林業振興課
継		3	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	二酸化炭素の吸収源を確保するため、県産材を使用した木造住宅の新築・リフォーム等を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者を優遇することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図る。	290,952	林業振興課
継		4	みんなで広げる「木育」活動推進事業	木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに、未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図る。	12,600	林業振興課
継		5	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材等の収集・運搬や低コストによる搬出方法等の実証支援により、地域完結型の木質バイオマスの利活用システムを構築し、再生可能エネルギーの地産地消により新しい雇用を創出するとともに、地域経済の活性化を図る。	17,000	林業振興課
継		6	みやぎCLT普及促進事業	CLTと超厚合板やDLTなどの新木質建材との適材適所での利用やCLTユニットの普及・開発を支援することにより、CLT等を活用した建築物の普及促進を図り、県産CLTの需要を拡大する。	68,402	林業振興課
継		7	温暖化防止間伐推進事業	森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。	76,500	森林整備課
継		8	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林の若返りによって温室効果ガスの吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進するもの。	127,335	森林整備課
継		9	環境林型県有林造成事業	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。	5,711	森林整備課
継		10	マツ林景観保全事業	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の搬出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。	34,200	森林整備課
継		11	ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害等の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の伐採・利用を促進し、ナラ林の更新・再生を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。	24,000	森林整備課
継		12	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	津波被害から再生した海岸防災林が、将来にわたって適切に維持されるようNPO等と連携し、海岸防災林の保育整備を行うとともに、イベント等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。	5,500	森林整備課
3 気候変動の影響への適応						
継		13	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇が本県養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増殖試験を行うとともに、ブルーカーボン(海藻等による二酸化炭素吸収効果)の考え方について漁業関係者に普及啓発を図る。	7,022	水産業基盤整備課
新		14	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	海水温の上昇に伴いサンマ等の冷水性魚種の不漁が続く一方、タチウオなどの暖水性魚種の水揚げが増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題となっていることから、新たな有用魚種及び未利用魚・部位・成分の利活用に向けた研究開発や、これらに適した新漁法の開発を行い、漁業者・流通・加工業者に広く普及を図る。	4,539	水産業振興課
4 生物多様性、自然・海洋環境の保全						
継		15	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	漁業者が主体的に実施する磯焼け対策のためのウニ駆除作業や、干潟の底質改善のための耕うん作業等を支援することで、本県沿岸域の海洋環境の保全を図る。	3,773	水産業基盤整備課
継		16	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	第40回全国豊かな海づくり大会が本県で開催されたことを契機に醸成された自然環境保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるための取組を実施する。	1,225	水産林業政策室
合 計 (16事業)					684,699	